



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ワタミ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 渡邊 美樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長兼宅食事業本部長 (氏名) 脇岡 彰彦 TEL 03-5737-2288

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	43,386	7.6	2,215	22.5	1,886	△44.3	1,437	△48.6
2024年3月期中間期	40,314	3.2	1,808	95.9	3,385	△19.0	2,799	△13.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,005百万円 (△9.2%) 2024年3月期中間期 4,411百万円 (△24.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	29.86	-
2024年3月期中間期	69.96	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	63,304	25,291	39.5	318.24
2024年3月期	64,152	22,166	34.1	234.73

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,992百万円 2024年3月期 21,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,100	7.0	4,100	9.2	4,600	△23.0	3,700	△11.7	80.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Watami US Corp、Watami US Nevada LLC、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	42,684,880株	2024年3月期	42,684,880株
2025年3月期中間期	2,617,201株	2024年3月期	2,616,129株
2025年3月期中間期	40,068,175株	2024年3月期中間期	40,010,630株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	4,000,000.00	4,000,000.00
2025年3月期	0.00	0.00			
2025年3月期（予想）			0.00	4,000,000.00	4,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	13
(収益認識に関する注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復傾向にあります。

ワクチンや治療薬の普及もあり、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2024年4月から季節性インフルエンザと同様の対応となるなど、飲食業界における経済活動は通常の状態まで回復しております。

一方、急激な円安による物価高や賃金上昇圧力の増加などの新たな環境の変化により、当社グループの想定と実際の消費動向は乖離する可能性があります。また、コロナ禍において変化したお客様の行動様式への対応が遅れた場合には、既存事業のビジネスモデルの陳腐化による顧客離れを招き、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような環境下においても、「地球上で一番たくさんのお礼を集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①国内外食事業

国内外食事業におきましては、9店舗の撤退を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は319店舗となりました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2024年4月から季節性インフルエンザと同様の対応となるなど、飲食業界における経済活動は通常の状態まで回復しており、国内外食事業における売上高は16,371百万円(前年同期比109.2%)、セグメント利益は696百万円(前年同期比156.7%)となりました。

#### ②宅食事業

宅食事業におきましては、当中間連結会計期間末の営業拠点数は516ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は29,406千食(前年同期比95.1%)となっており、調理済み商品のお届け数が前年同期比減少となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更になったことから中食需要が減少したためになります。ただし、単価増の影響により、増益となっております。

その結果、宅食事業における売上高は20,150百万円(前年同期比100.0%)、セグメント利益は2,340百万円(前年同期比116.4%)となりました。

#### ③海外事業

海外事業におきましては、8店舗の新規出店と2店舗の撤退を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は62店舗となりました。円安の影響及び2024年2月にシンガポールのLEADER FOODグループを買収した影響により、増収増益となっております。

その結果、海外事業における売上高は5,237百万円(前年同期比147.7%)、セグメント利益は78百万円(前年同期比765.7%)となりました。

#### ④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に展開しております。増収となりましたが、仕入単価の増加により、減益となりました。

その結果、売上高は1,244百万円(前年同期比101.5%)、セグメント利益は106百万円(前年同期比38.2%)となりました。

#### ⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産、酪農畜産を行っております。売上高は265百万円(前年同期比105.2%)、セグメント損失は84百万円(前年同期は92百万円の損失)となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの成果は、消費の回復や値上げにより国内外食事業や海外事業における増収が進み、売上高は43,386百万円(前年同期比107.6%)となり、営業利益は2,215百万円(前年同期比122.5%)、経常利益は1,886百万円(前年同期比55.7%)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,437百万円(前年同期比51.4%)となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の減少につきましては、前年同期は、USD建て資産について円安の効果(2023年3月末133.54円→2023年9月末149.58円)により1,287百万円の為替差益がありましたが、当中間連結会計期間は、円高の影響(2024年3月末151.40円→2024年9月末142.82円)により550百万円の為替差損となったため、前年同期比1,837百万円相当の減益の要因となっております。

ワクチンや治療薬の普及もあり、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2024年4月から季節性インフルエンザと同様の対応となるなど、飲食業界における経済活動は通常の状態まで回復しております。

国内外食事業は、売上高の増加及びこれまで進めてきた生産性向上、固定費削減により、着実に業績は向上しております。

様々な経済環境の変化、顧客ニーズの変化に対応するべく、「ミライザカ」、「鳥メロ」などの居酒屋業態、「焼肉の和民」、「かみむら牧場」などの焼肉業態、「から揚げの天才」、「オリーブチキン」などのテイクアウト・デリバリー業態、「TGIフライデーズ」等ハレの場を提供する業態など様々な業態を展開し、成長基盤の整備を強力に進めた結果、増収増益となりました。

宅食事業においては、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込、健康意識の高まりはあるものの、コロナ禍の外出自粛の撤廃による宅配需要の減少により、調理済み商品の累計お届け数は29,406千食(前年同期比95.1%)となっておりますが、単価増により増益となっております。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)比848百万円減少の63,304百万円となりました。流動資産は、前期末比1,159百万円減少の47,527百万円となりました。現金及び預金の減少による影響であります。固定資産は、前期末比311百万円増加の15,777百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新規出店、事業譲受及び国内の外食店舗設備等の減価償却費等により前期末比7百万円減少の6,994百万円となりました。無形固定資産は、事業譲受に伴うのれんの計上及び償却等により前期末比500百万円増加の2,233百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により前期末比181百万円減少の6,549百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前期末比3,972百万円減少の38,012百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の返済及び賞与引当金の減少等により前期末比1,479百万円減少の16,229百万円、固定負債は、長期借入金の返済及び長期リース債務の減少等により前期末比2,492百万円減少の21,783百万円となりました。このうち有利子負債(短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額)は、前期末比2,681百万円減少の24,686百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益1,437百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少880百万円及び円安等による為替換算調整勘定の増加2,567百万円等により前期末比3,124百万円増加の25,291百万円となりました。これらの要因により、当中間連結会計期間末の自己資本比率は39.5%と改善するとともに、当座比率は232.4%及び流動比率は292.8%と一定の財務安全性の水準を確保しております。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末13,469百万円に比べて5,507百万円減少し、7,962百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,201百万円(前年同期は1,859百万円の収入)となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益が1,843百万円、減価償却費が1,117百万円、法人税等の支払額が768百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,545百万円(前年同期は1,457百万円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が715百万円、定期預金の預入・払戻の純支出が2,392百万円、事業譲受による支出が883百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4,343百万円(前年同期は4,157百万円の支出)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出が3,481百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が762百万円、配当金の支払額が848百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは支出が増加しておりますが、主な理由は、事業譲受による支出であります。「(1) 当中間期の経営成績の概況」に記載のとおり、これまで推進してきた固定費削減、顧客ニーズに対応した業態(居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態)の展開、ローコストオペレーションの整備を強力的に推進した結果、営業損益は大きく改善しております。

なお、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益が1,437百万円(前年同期は2,799百万円の利益)となり減益となりましたが、USD建て資産について、前年同期(2023年3月末133.54円→2023年9月末149.58円)より円高(2024年3月末151.40円→2024年9月末142.82円)となったことにより、為替差損益が1,837百万円減少したため、営業利益は2,215百万円(前年同期は1,808百万円の利益)となり増益となった結果、当中間連結会計期間末に保有している現金及び預金33,791百万円は短期有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債及び短期リース債務の合計額)6,545百万円を大きく上回る水準にあります。これらの施策により手元流動性が向上するとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,425	33,791
売掛金及び契約資産	3,786	3,978
有価証券	5,213	5,378
商品及び製品	1,209	1,322
仕掛品	597	624
原材料及び貯蔵品	365	333
その他	2,132	2,145
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	48,686	47,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,692	3,424
機械装置及び運搬具	927	912
土地	296	305
リース資産	1,314	1,556
建設仮勘定	67	27
その他	703	768
有形固定資産合計	7,001	6,994
無形固定資産		
のれん	718	1,342
その他	1,014	890
無形固定資産合計	1,733	2,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040	847
差入保証金	4,410	4,505
繰延税金資産	685	661
投資固定資産	0	0
その他	813	757
貸倒引当金	△218	△222
投資その他の資産合計	6,731	6,549
固定資産合計	15,466	15,777
資産合計	64,152	63,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,411	3,284
1年内償還予定の社債	50	-
短期借入金	5,598	5,319
リース債務	1,047	1,225
未払金	3,090	2,050
未払法人税等	723	436
未払費用	2,035	1,907
賞与引当金	637	565
役員賞与引当金	17	-
販売促進引当金	9	9
その他	1,087	1,431
流動負債合計	17,709	16,229
固定負債		
長期借入金	19,511	17,180
リース債務	1,160	960
資産除去債務	1,691	1,692
その他	1,912	1,949
固定負債合計	24,276	21,783
負債合計	41,985	38,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	15,633	15,633
利益剰余金	601	1,158
自己株式	△3,600	△3,600
株主資本合計	17,544	18,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	10
為替換算調整勘定	4,313	6,880
その他の包括利益累計額合計	4,341	6,890
非支配株主持分	281	298
純資産合計	22,166	25,291
負債純資産合計	64,152	63,304

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	40,314	43,386
売上原価	16,930	18,761
売上総利益	23,383	24,625
販売費及び一般管理費	21,575	22,410
営業利益	1,808	2,215
営業外収益		
受取利息	260	412
有価証券利息	115	110
設備賃貸収入	58	65
助成金収入	16	24
為替差益	1,287	-
雑収入	256	45
営業外収益合計	1,993	658
営業外費用		
支払利息	152	238
設備賃貸費用	53	53
持分法による投資損失	13	6
為替差損	-	550
固定資産圧縮損	161	-
雑損失	35	137
営業外費用合計	417	986
経常利益	3,385	1,886
特別損失		
固定資産除却損	12	17
減損損失	76	25
特別損失合計	88	43
税金等調整前中間純利益	3,297	1,843
法人税、住民税及び事業税	485	369
法人税等調整額	14	25
法人税等合計	499	395
中間純利益	2,797	1,448
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1	10
親会社株主に帰属する中間純利益	2,799	1,437

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,797	1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△17
為替換算調整勘定	1,565	2,574
その他の包括利益合計	1,613	2,556
中間包括利益	4,411	4,005
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,412	3,987
非支配株主に係る中間包括利益	△1	17

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,297	1,843
減価償却費	860	1,117
減損損失	76	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△92
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△376	△523
支払利息	152	238
為替差損益(△は益)	△1,209	498
固定資産除却損	12	17
差入保証金償却額	17	9
売上債権の増減額(△は増加)	△5	△140
棚卸資産の増減額(△は増加)	54	△52
立替金の増減額(△は増加)	1	93
未収入金の増減額(△は増加)	△6	38
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△229	△182
未払金の増減額(△は減少)	45	△842
未払費用の増減額(△は減少)	44	△163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△383	△160
預り金の増減額(△は減少)	△92	△101
その他	21	1,005
小計	2,233	2,641
利息及び配当金の受取額	340	565
利息の支払額	△154	△237
法人税等の支払額	△560	△768
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859	2,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,074	△715
有形固定資産の売却による収入	-	644
無形固定資産の取得による支出	△190	△99
資産除去債務の履行による支出	△36	△27
定期預金の預入による支出	△18,950	△30,117
定期預金の払戻による収入	19,355	27,725
投資有価証券の取得による支出	△3,405	△512
投資有価証券の償還による収入	3,110	470
差入保証金の差入による支出	△435	△349
差入保証金の回収による収入	163	315
貸付けによる支出	△10	△7
貸付金の回収による収入	29	24
事業譲受による支出	-	△883
その他	△12	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△3,545

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	14
短期借入金の返済による支出	-	△115
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	△3,115	△3,481
社債の償還による支出	△50	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△303	△762
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の処分による収入	89	-
配当金の支払額	△778	△848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,157	△4,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,622	△5,507
現金及び現金同等物の期首残高	11,627	13,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,005	7,962

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	14,828	20,154	-	1,226	252	36,461	143	36,604	-	36,604
東南アジア	-	-	3,545	-	-	3,545	-	3,545	-	3,545
米国	164	-	-	-	-	164	-	164	-	164
顧客との契約から 生じる収益	14,992	20,154	3,545	1,226	252	40,170	143	40,314	-	40,314
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,992	20,154	3,545	1,226	252	40,170	143	40,314	-	40,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	177	85	263	291	554	△554	-
計	14,993	20,154	3,545	1,403	337	40,434	435	40,869	△554	40,314
セグメント利益又は 損失(△)	444	2,010	10	279	△92	2,653	29	2,682	△874	1,808

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,653
その他	29
全社費用(注)	△874
中間連結損益計算書の営業利益	1,808

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて56百万円、「海外」セグメントにおいて20百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては76百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	16,209	20,150	-	1,244	265	37,870	116	37,987	-	37,987
東南アジア	-	-	5,052	-	-	5,052	-	5,052	-	5,052
米国	161	-	185	-	-	346	-	346	-	346
顧客との契約から 生じる収益	16,371	20,150	5,237	1,244	265	43,269	116	43,386	-	43,386
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,371	20,150	5,237	1,244	265	43,269	116	43,386	-	43,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	-	363	124	488	266	755	△755	-
計	16,372	20,150	5,237	1,608	389	43,758	383	44,141	△755	43,386
セグメント利益又は 損失(△)	696	2,340	78	106	△84	3,138	1	3,139	△924	2,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,138
その他	1
全社費用(注)	△924
中間連結損益計算書の営業利益	2,215

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

前連結会計年度末より、新たな子会社の取得に伴い、従来「海外外食事業」としていた報告セグメントの名称を「海外事業」に変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて25百万円計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては25百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、連結子会社であるWatami US Corp及びWatami US Nevada LLCの2社がSONNY SUSHI COMPANYの資産取得に伴い、のれんを計上しております。当中間連結会計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、604百万円であります。

なお、のれんは、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、Watami US Corp及びWatami US Nevada LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。